

クローズアップ NGO・NPO

特定非営利活動法人

ソフトエネルギープロジェクト アフリカのソーラークッカーと植林の国際協力

団体概要

一九九二年にブラジルで開催された地球サミットの翌年に、神奈川県が「アジエンダ21かながわ」を策定、横浜市がエネルギービジョンを策定したことをきっかけとして、一九九二年四月に女性五人で会を発足しました。

神奈川県は、人口九九〇万人以上が暮らす大都市であり、そのエネルギー消費、暮らしと密着した電力消費、それらを起因とする二酸化炭素の排出も全国有数の地域です。また、神奈川県は二酸化炭素排出の六割強が横浜市と川崎市が占めていることや、横浜市は二酸化炭素の排出が産業部門より家庭部門の方が多いこともあり、暮らしや経済を自然エネルギー・省エネルギー型に転換できないか、地球温暖化をこれ以上進めないためにできることの実践を、そんな願いを持ち、未来を生きていく子ども達の環境教育・そして市民への普及啓発を推進する活動を一六年近く続けてきています。

また、二〇〇〇年にアフリカで開催されたヨハネスブルグサミットに神奈川県とともに参加し、そこで電気・ガス・水道もない地域で暮らす多数の村の人達の声を聞き、いつかアフリカへの国際協力をと固く胸に誓ったことが実現化され、二〇〇五年からアフリカの村への代替エネルギーの提案（ソーラークッカーの活用）・なくした森林の再生の国際協力事業を開始。

現在は、電気や機械等の技術を有する専

門家集団になりつつあります。

主な活動内容

① 市民共同発電所設置事業

一九九九年法人格取得後、保育園・幼稚園・私立高校・企業と連携して太陽光発電を設置した市民共同発電所推進事業を実施。事業実施に当たり、クリーンエネルギー設置基金を設け太陽光発電を五力所設置。

② 地球温暖化対策地域学習センター設置事業

その経験を元に二〇〇三年から二〇〇八年の五年間、神奈川県との協働事業として、年間一〇〇〇万円の補助金を得て、公立の小学校・高校に太陽光発電を設置し、そこを地球温暖化対策地域学習センターの拠点として、環境教育・普及啓発事業を実施しています。SEP・県・学校長・先生・近隣の小中学校・PTA等の参加により運営委員会を年三回開催し運営。また、高校生ミーティング、設置校の校長・先生の参加によるネットワーク会議を開催。

また、必ず学習会等でアフリカの現状を話し、生徒達にアフリカへの関心と理解を促し、いずれ国際協力の担い手となることを促進しています。

③ 環境教育体験車NEOによる体験授業・体験展

ソーラーグッズ、手廻し発電機、ソーラークッカー、省エネ機器、ソーラーカー等を環境教育体験車NEOに積み込み、県

(特活) ソフトエネルギープロジェクト

〒231-0016 神奈川県横浜市中区真砂町 4-43 木下商事ビル 8 階 TEL 045-681-3829 FAX 045-681-3934
 e-mail : npo_sep@yahoo.co.jp URL : http://www.k5.dion.ne.jp/~npo-sep/



↑設置した太陽光発電学習会



↑村人達がソーラークッカーを使っている様子

内外の小・中・高・大学の授業を年間四〇回、自治体の環境イベント、企業の環境イベントに年間三〇回程度参加。
 ④ アフリカをはじめとする世界の国々への国際協力

貧困と燃料不足に悩む国々で活動する日本国内外のNPO等の方達からの依頼で、木を主燃料とする国々に暮らす住民の代替燃料の提案として、ソーラークッカー(太陽熱調理器)の活用指導・アドバイス・貸与を実施しています。フェリス大学院との連携によるキリバスへのクッカーの支援、アフリカ以外にもスウェーデン、韓国等にも支援しています。

当会では、アフリカ・セネガルの村に、四台のソーラークッカーを提供して、そのクッカーを活用して燃料費を浮かせて生活の貧困化を少しでも防ぐ実験をしています。また、燃料として使ってしまった森林の再生に向けて、村の子ども達と一緒に二年間で五〇〇本の植林を実施しており、四年間で一〇〇〇本の植林を実施予定です。

昨年三月に訪問した時は、村の気温は四六度を超えていました。この村はサハラ砂

漠の末端にあり、砂だけの村ですが、今まで植林した木の根元に腐葉土で土ができてきつつあることに着目し、植林により土



↑村長や子ども達と一緒に植林

をつくり農業の実施を模索したいと思えます。また、一緒に植えた木を活用して村人達が苗木を育ててミニビジネスにつなげることも検討しています。

現在、JICAの草の根技術支援に応募を検討していますが、その調査も含めて今年一月中旬から二週間村を訪問します。

また、二〇〇五年には神奈川県と連携して、タイ・ブーケットの小中学校に太陽光発電三kwの設置と、環境教育実施事業に参加。三回ブーケットを訪問し、企画・設計・環境教育の指導・アドバイスを実施しました。

自治体への提言・要望 アフリカへの国際協力の連携

発足以来、神奈川県・横浜市・国・小田原市・平塚市、横須賀市等多くの自治体と連携して事業を実施してきました。特に発足当初、横浜市から数年間補助金をいただき、SEEPが自立できたこと、神奈川県との五年間にわたる協働事業の実施が市町村との連携・企業との連携、民間の補助制度の設立へとつながり、飛躍する力をいただきました。

アフリカへの国際協力についてはまだ自治体との連携はできておらず、ある民間の補助金を一〇〇万円近くいただきたながらカンパを集め、独自モデルに取り組み、調査を実施しています。

自治体自ら、またはNPO等と協力してさまざまな国際協力を実施していることと思えますが、特にエネルギーが不足しているアフリカへの国際協力はまだ少ないのが現状ではないでしょうか。国内で専門的技術を有し実践するNPO等と連携し、NPOだからこそできる現地住民と連携したエネルギーの国際協力がが必要です。

自治体と専門性を有するNPOが連携し、特にアフリカへのエネルギーの国際協力に力を入れることを望みたいと思います。

そして、数年間協働で実施することにより、モデルができ、そこから派生して今度はNPOが中心となった、民の力での国際協力の仕組みが開けていく可能性は大きいと思います。

抱負

二〇〇九年は京都議定書の第一約束期間の二年目に当たります。

世界で四番目にエネルギーを消費し、二酸化炭素を排出している日本のNPOとして、国内での二酸化炭素の具体的削減の実践、そして被害を与えているアフリカの村の人達への協力・支援に邁進したいと思います。

〈文責〉理事長 佐藤 一子

クローズアップ NGO・NPO

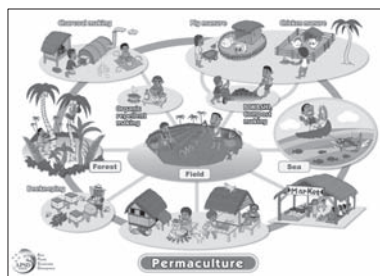
特定非営利活動法人

エーピーエスディ (APSD) 「農」でつながる途上国と日本

団体概要

・設立の経緯

南太平洋に浮かぶソロモン諸島はパプアニューギニアの東にあり、一〇〇〇を超える島々からなる島嶼国です。そんなソロモン諸島では一九九八年



↑APSDパーマカルチャーセンター図

前後に勃発した民族紛争により、「ハッピーアイランド」と呼ばれていた国の姿が一変してしまいました。治安悪化による国際機関や多国籍企業の相次ぐ撤退で国力は衰退し、ソロモン諸島の人々の生活は厳しいものになりました。こうした事態を解決すべく元青年海外協力隊有志が集まり、ソロモン諸島の緊急復興支援活動を目的に二〇〇〇年に設立されたのがNPO法人エーピーエスディ（以下、APSD）です。翌年にはソロモン人ネットワークを活かし、現地NGO、APSDソロモンを設立し、両国で活動を実施しています。

・特徴

政府機関や企業、NGOらと協力しつつ活動を実施しています。活動場所はソロモン諸島に加えて、近隣諸国であるパプアニューギニア、キリバス、ツバルの国々で

す。また、途上国での経験から日本国内では都市部の小学生向けに環境教育事業や農業振興を目的とした農地保全活動なども実践しています。

活動内容

・特色ある活動

ソロモン諸島では地域リーダーの育成を目的とした有機農業研修施設であるパーマカルチャーセンターを運営しています。民族紛争で問題が表面化した都市と農村の格差を是正するには、まずは「人づくり」だと考えたからです。センターでは稲作、野菜、養蜂、養豚、養鶏、炭焼きなど身の回りの資源を活かした循環型有機農業の技術や知識を研修します。二〇〇四年の開所以来、今では全国に一〇〇人を超える卒業研修生が巣立ちました。

また、身に付けた技術や知識を活かすためには小規模産業育成が大切であるとの観点からソロモンオーガニックセンターという農産物買取機能や食品加工機能（レストラン）を併せ持つセンターを二〇〇六年に開設しました。

・新しい取組み

途上国での実践活動を通じた学びや気付きからAPSDでは日本国内でも活動を行っています。二〇〇三年より賛助企業と自治体（長野県飯綱町）の三者で協働し「環境教育プロジェクト」を開始しました。飯綱町は自然環境に恵まれ、きれいな里山が

(特活) エーピーエスディ (APSD)

〒 228-0803 神奈川県相模原市相模大野 6-7-9 SAN-EI STUDIO 6B TEL 042-702-3676 FAX 042-702-3904

e-mail : info@apsd.or.jp URL : http://www.apsd.or.jp/

広がるいわば日本の原風景が残る町です。こうした自然環境を活かして、昔から営まれる棚田でのコメ作りを、地元農家の方々に指導を仰ぎなが



↑ソロモンにおける稲作指導

ら田植えから稲刈りまで都会の小学生が一通り体験するプログラムを実施しました。また、活動を通じて、耕作放棄地の増加や農家の高齢化といった、全国の中山間地域が直面する課題を実感し、飯綱町とAPSDでは二〇〇七年に「まちむら交流プロジェクト」を実施しました。このプロジェクトは飯綱町に点在する耕作放棄地をAPSDが借り受け、地元農業委員会の皆様と協力して農業に興味のある都会の大学生に農作業を体験してもらい、耕作放棄地を解消することを目的としました。

また、二〇〇八年には地元農家有志、飯綱町役場、長野県農業改良普及員とAPSDが協働で都市と農村を結ぶことを目的とした「ひとつぼ雑穀プロジェクト」を実施しました。

むら側では春先に地元農家を対象とした雑穀講習会を開き、その後趣旨に賛同した地元農家の皆様に多品種雑穀（キビ、アワ、



↑飯綱町雑穀畑



↑都内イベント

アマランサスなど八穀）を栽培していただき、月に一度のペースで収穫まで役場担当者、普及員、APSDスタッフが各農家の雑穀農場を訪れ栽培記録や農家の声を集めて、ブログで情報を発信します。まち側では環境や農業に関心を集める消費者の集まるイベントに参加し、「ひとつぼ雑穀オーナー」を募集しました。オーナーになられた方々には現地の情報や旬の農産物を紹介したり、秋口には収穫された雑穀をお渡ししました。遊休耕作地を何とかしたいと思う農家と、健康や社会貢献意識の高い消費者をわれわれが中に入り結びつけることで両者の「オモイ」を叶えるという取組みです。今後はこのような取組みを他地域の自治体や都市部の事業者にも広げていきたいと考えています。

・自治体への提言／要望

二〇〇九年五月には北海道で第五回日本・太平洋諸島フォーラム（PIFF）首脳会議

（通称：太平洋島サミット）が開催されます。前回サミットの沖縄イニシアチブでは重要項目として「人と人との交流」が挙げられています。

弊団体では、途上国と日本を往来する中で双方の持つ課題や問題を互いが結びつくことで解決できると考えております。例えば、ソロモン諸島では農村に優秀な若い働き手が数多くいますがインフラや技術、知識の不足から活躍する場が限られています。一方、日本の農村では高い技術やインフラがあるものの担い手不足が深刻です。自治体、NPO、企業等が協働して人材の受入れを通じた農業事業を実施することができれば新しい農村活性や国際協力のカタチにもなり得るのではと考えています。

・今後の抱負／課題

どうすればNPOが自治体や企業等と協働し、お互いの強みを活かして共通の目的を達成できるかは大きなテーマです。その第一歩としてお互いをよく知る、配慮する、コミュニケーションするといった情報のやり取りをする仕組みを弊団体では開発中です。私達はその仕組みをSocial Collaboration「ヒトニギリ」と呼んでいます。名前の由来は「一握り」の小さなアクションを手と手で結ぶ「人にぎり」にあります。今後はヒトニギリの輪を全国に広げていきたいと考えています。

〈文責〉海外事業部 白藤 謙一